令和６年８月 16 日

文教厚生常任委員会
　委員長　綾城　美佳　様

文教厚生常任委員　　ひさなが　信也

文教厚生常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和６年７月 22 日（月）

兵庫県　明石市

「いじめ・不登校対策について」

「認知症あんしんプロジェクトについて」

令和６年７月 23 日（火）

広島県

「不登校等児童生徒への支援・対策について」

2. 視察参加名簿

委員長	綾城　美佳
副委員長	米弥　又由
委員	林　　哲也
委員	岩藤　睦子
委員	中平　裕二
委員	上田　啓二
委員	ひさなが　信也

以上７名

3. 視察報告・所感　別紙

(別紙)

視察先	兵庫県　明石市			
視察日時	令和 6 年 7 月 22 日（月）　13：30～15：30			
視察項目	いじめ・不登校対策について 認知症あんしんプロジェクトについて			
対応部署名	教育委員会事務局　児童生徒支援課 福祉局　高齢者総合支援室			
自治体概要	人口（令和6年7月1日）	306,961 人	面　積	49.42 ㎢
	世帯数	144,548 世帯		
	1919 年に全国で 81 番目、兵庫県下で 4 番目の市として市制が施行された。1942 年、1951 年に合併があり、2002 年に特例市、2018 年に中核市となった。 明石市は兵庫県の南部に位置し、東西の距離は 15.6km、南北は 9.4km で、その中に 30 万人以上が生活している。市の東部には日本の標準時の基準となる、東経 135 度日本標準時子午線が通っている。 明石市は温暖で雨が少なく、晴れの日が多いのが特徴で、快適に住むことができる土地と言われています。			

視察内容

〇いじめ対策

■児童生徒の問題行動等の報告について

・報告の種類は様々あり、県から指示があるものや、国の様式を使うものもあるが、これについては山口県でも同様の報告を求められているのではないか。

・明石市では上記以外に独自で報告様式を作成している。その理由は、数の把握だけではなく内容を精査することで初動の対応に差が出ると考えているから。

・軽微ないじめ、軽微ないじめだけではなく、生徒間でのトラブル、様々なトラブルに関しても、学校に件数だけではなく内容の報告をあげてもらうというシステムも作っている。

・学校現場としては文書を作るという手間はあるが、経過観察や引き継ぎをするという点において、文書で残すというのは非常に大切なこと。

・学校の指導・対応（児童生徒への指導及び保護者への対応）に関しては、いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ対応マニュアルを各校作成している。そのマニュアルに則って対応できているかどうかというのを必ず報告書に記載することとしている。全国でいじめに関する対応について第三者委員会の設置等がマスコミにも取り上げられている中、きっちりと法律に則ってしっかりと対応しているかどうかというところを書き残す、法的なものとして残しておくということは学校を守る上で大事である。

・直近 3 年連続でいじめ合計が 1,000 件を超えている。教職員 1 人 1 人による児童生徒の訴えに対して丁寧な状況把握ができているというふうには感じている。軽微ないじめに関しての意識も高くなっていて、3 か月経過観察をしっかりして解消に向けて取り組むというところで学校と教育委員会が共通認識を持っている。

・保護者とのトラブルが深く、学校対応・初動対応の遅れが数件起こっている実情もある。保護者からの要望が複雑化・多様化してきている中で、学校側の対応、市教委としての対応も迫られている。

■支援事例対応チームについて

・平成 25 年度より支援事例対応チームが設置されており、各校の生徒指導上の諸問題に関して学校だけでは解決が難しい、専門的な見立てや福祉をはじめとした関係機関との連携などが必要とされる事案について、適宜チームを結成し、支援チームメンバーには「スクールロイヤー」が配置されている。複雑化・多様化した法化社会の中で、その複雑化・多様化した諸問題への対応を迫られる案件が多くあり、そこに対して、法的な部分から即座に対応できる環境があることで、学校側も安心して対応ができる。

■教育相談について
・いじめだけに限らず青少年の非行や問題行動などに関する電話や来所による相談活動を行っている。教育相談員、教員の OB による対応で、退職校園長 8 名が午前 9 時から午後 7 時までの間常駐している。さらに、電話相談だけではなく臨床心理士につなぐという体制もつくっている。臨床心理士は保護者や教職員の悩みも受けることが出来る体制になっている。
・相談状況についてはコロナ禍からここ数年、数としては少し減っているが、この 2 年間で内容は多様化・複雑化し、早期に解決することが困難になってきているケースというのが目立っている。

■ニコニコあかし事業について
・ニコニコあかし事業のいじめ防止人形劇については、就学前の幼児・園児を対象としており、教育委員会としては主に学齢期の小学生以上の子どもを対象にすることが多い中、このいじめ対策についてはそこの部分にも何かしらの働きかけをしていこうということで、教育委員会として実施している。内容としては、思いやりのある心をテーマにした人形劇をデジタルの時代でありながら、アナログな人形を使って各園で実施している。実施団体については、継続してやっていただいている団体で、子どもの反応を見たりであるとか、内容をちょっと変えたりするとか、そういうアナログの良さを用いながらやっている。年少、年中を合わせて 2 年に 1 回、2 年に 1 回必ず幼稚園を回るようにしているので、必ず 2 年の間にはこの人形劇を見るという体制。

■明石こどもサミットについて
・「明石こどもサミット」について、明石市の全小学校・中学校の代表の児童生徒が集まって、いろんな様々なテーマについて話し合うということを年に 1 回やっている。明石市には中学校が 13、小学校が 28 あるが、大体児童会・生徒会の代表が 2 名ずつぐらい集まって 1 つのテーマについて話し合う。大学の先生や、テーマの専門家などをコーディネーターとして招くこともある。教育委員会としては、このイベントをその日だけのものにするのではなく、学校に帰ってからも児童会・生徒会活動に活かしてほしいと思っている。

〇不登校対策
・不登校児童生徒への支援については、今はもう学校に登校するということを目標としていない。子どもたち自らが進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すということで教育委員会も取り組んでいる。一方、不登校自体が続くことで学業の不振に陥って、進路上のリスクや社会的自立のリスクもあるという認識を持っているため、個々の状況に応じた丁寧な支援に努めている。人数については、毎年国と同様に右肩上がりであり、今後も減るというよりも増えるほうが可能性として高いと考えている。
・不登校を未然に防止するための早期対応マニュアルを作成して各学校に配布している。各学校が必要に応じて印刷して使用できるようにしている。早期対応として、連続欠席 3 日、もしくは断続欠席 7 日になる前にはこういうことをしましょうという 1 つの指針を市として挙げている。欠席 1 日目、電話するんであればこういうところに気を付けて電話してください。2 日目はこうですよ、家庭訪問の時はこうですよ、早めに校内で共有をしてくださいということを依頼している。担任の先生がどうしても 1 人で抱え込みがちになるので、1 人の目で見るのではなく、学年の他の先生、管理職と情報共有、場合によっては市のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、また指導主事にも相談できるように、相談シートという形でファックスやメールで送れるようにしている。近年は、相談シートよりも先に電話で相談があることがほとんど。
・小中学校の連携促進と幼・保・小との連携を推進している。小中の つなぎ、幼・保・小のつなぎ、そこが大事な学年かと思っているため、情報共有を行うように教育委員会としては市立の幼稚園、保育所園、認定子ども園、小学校、中学校には口酸っぱく伝えている。切れ目のない支援ということで継続的な支援の充実を図っている。
・不登校対策研修会、これは小中養護学校の不登校担当教員の資質向上を図るための研修会を年 3 回程度実施している。2024 年度であれば、フリースクールの取組みを紹介してフリースクールと学校との連携を図るということを目的に研修会を実施することとしている。

・学校内に教室以外の居場所を設けての学校生活の支援ということで、校内支援教室の名称を校内フリースペースと変更し、新たに 7 小学校、過大規模校へ設置している。中学校については、13 中学校全てにその校内フリースペースを設置してある。校内フリースペースでは児童生徒が安心できる大切な居場所となるよう教職員及び居場所サポーター（専属スタッフ）が、フリースペースに通ってきた児童生徒に寄り添い自発的な取組みを大切にしながら学習や生活支援を充実させるとともに、不登校の状態にある児童生徒にも積極的に家庭訪問や教育相談等を実施し、社会的自立のための支援を行っている。
・明石市教育支援センターの設置及び運営について、名称は「もくせい教室」とし、市内 3 か所にある。東部もくせい教室、西部もくせい教室、朝霧もくせい教室があり、東部と西部については、市内の小学校の中に教室を間借りして運営している。朝霧もくせい教室については、市の施設である朝霧浄化センターの会議室棟という場所の一室を借りて運営をしている。目的については、学校に行きにくい児童生徒の居場所となり社会的に自立することを目的に様々な活動をしている。利用対象は市立の小中学校に在籍する児童生徒であるため、通常学級の児童生徒もいれば、場合によっては特別支援学級の児童生徒も利用している。1 日の流れについては、10 時開始の木曜日は 14 時終了ですが、他の曜日は 15 時までとしている。活動としては、自主学習、子どもたちが今日は何をするか自分で決めて自分で勉強する、もしくは活動するというスタイルを取っている。スポーツの時間や創作活動、体験活動の時間を設けたり、清掃活動を行ったりもしている。
・学校外の居場所、民間施設について、明石市の子ども局所管のもと明石市こども居場所設置事業として「公益財団法人こども財団」が委託を受け、「一般社団法人こどものこれからとおとなの役割」が運営を行っている。明石フリースペース「トロッコ」という場所が市内 1 か所ある。明石市民の 6 歳から 18 歳までの子どもを対象にプログラムで支援を行っている。上限が 18 歳であるため、高校生の子も登録してやってくる。小中学生の出席扱いの認定も行っているため、把握している人数としては 2023 年度は 26 名出席扱いをしている。フリースペーストロッコ以外にもフリースクールがあり、全 7 か所である。そのうち 6 か所がフリースクール、であと 1 か所が病院の一施設となっている。
・引きこもりがちの子どもの支援として ICT 機器を活用した支援を各学校で行ってもらっている。具体的な支援の状況については、ビデオ会議システム、いわゆる zoom と言われるようなものを使った授業のライブ配信や朝の会、終わりの会の活動をライブ配信しているであるとか、教育相談にそのオンラインとしての面談を学校が行っている。また、放課後に補修授業として先生がその子どもに対してわからないところがあるかみたいな感じでオンラインによる支援をしているところもある。他には、板書を写してそれを子どものところに送るというオンデマンド配信もしている。もくせい教室についても、もくせい教室に通いながら自分の学校の算数の授業をオンラインで受けていた子どももいれば、先生が宿題をデータで送ってきた分を子どものタブレットを使って子どもが自分で問題を解いて、またそのタブレットを使って先生のタブレットに提出するような活動をしている。
・保護者の支援も年々充実させている。教育相談とは別に、保護者支援としてのリーフレットを作成している。保護者の中には、自分の子が不登校になった時にどこに相談に行ったらいいかわからないという保護者もいるため、それを 1 冊にまとめたリーフレットになっている。教育相談から始まり、保護者の会、保護者が交流できるイベント、あとはもくせい教室の紹介やフリースクールの紹介、そして市外の施設として不登校の支援をしている施設の住所や電話番号も載せてあり、相談窓口を県がしている場所もあるため、その案内をリーフレットでしている。フリースクールと利用料の助成制度も 2024 年度より始まる。不登校の児童生徒がフリースクールに通っている利用料を補助して、その保護者に補助するという形で事業が始まるが、まだ実績がないのでどうなるかは分からない。

〇質疑

・フリースクール等の助成金制度を制度化することになった背景について

→全ての子どもの状況にフィットした支援というのはほぼできないと言える中で、フリースクールが一定の役割を果たしている。一方、フリースクールは民間であるため、費用が発生する。そ

ういう中で、その子の社会的自立に向けた活動の一助になるのであれば、そこには行政として補助するということの妥当性があるのではないかというような形。背景としては、あらゆる多様な不登校の状況に対応しなければいけない状況がある中で、フルースクールも同じ目標に向かってやっているという理解で、行政として利用料を補助することが適切であろうとなった。

・フリースクール等の助成金制度を制度化する上での課題について
→民間の施設であって公の教育を進めていくというのが教育委員会の使命である中、そうではないところにお金を出すのはどうだというような意見も一方であり、整理が必要かなと考えている。制度自体、教育委員会でやるべきなのか、市長部局福祉関係でやるべきなのかいうところから、整理と丁寧な議論、庁内の議論も、学校との議論も、保護者さんへの周知も、1 つ 1 つ潰していかないといけないのかなと思っている。だから制度として立ち上げるにはかなり労力がやっぱりいるとは思う。

・フリースクール等の助成金制度の対象に市外のフリースクール等が入っていることについて
→明石市のフリースクールだけではなく、他の市町のフリースクールとか 、体験活動にしても、子ども自身がここだったら行けるみたいなところで利用がある。兵庫県内でもかなり遠いところまで、どういう経緯なのか保護者さんが色々考えた中でうちの子にはこうやって行けるって言ったら、どんなに遠くても通わせたいっていう気持ちがあるのかどうなのか、その辺りもある中で市内に限定するというのは非常に、これは逆に言うとそういうものが不合理というような状況があり、明石市内ではないところも対象とした。逆に言うとこの制度を始めることによって実は通っていましたという事実も出てくるかもしれない。

〇認知症あんしんプロジェクト
・明石市では、認知症になってもみんなで支え合って、住み慣れた地域であんしんして暮らせる地域行政の社会づくりを進めたいということで、包括的、継続的な支援に取り組んでいる。基本的な姿勢としては、認知症に優しいまち明石ということで、みんなであんしん、みんなに寄り添えて支え合っていく、そういった姿勢をとっている。基本的には、認知症の予防の観点も大事ではあるが、認知症になったとしてもあんしんして暮らせるまちづくりを進めたいと考えており、そのためにも基本の方針としては 3 つの柱、まずはご本人さんの尊厳の確保。本人さんの意思が大事だというところ。そしてもう 1 つが、一緒に暮らしている家族の負担の軽減、介護負担をご自身の家族の中で抱え込まないように、いつでも気軽に相談できる体制をとっていきたい。そのためには周りにある地域の理解を進めていきたい、促進したいということで、地域のみんなが認知症を理解して支え合っていく、そういったまちづくりが大事。
・本人の尊厳の確保の視点から、オレンジ手帳に本人の意思を書き込んでいただけるページをあえてつくっている。これから望む暮らしや目標、そういったことを記載いただくことで、本人にも自分に自信を持っていただきたい。周囲の方にも本人の意思、尊厳の確保が大事ですというアピールをしたい。また、成年後見制度の支援も市として行っている。
・地域の理解の促進という観点から、オレンジサポーター養成講座をしている。全国的には認知症サポーターと呼ばれているもので、明石市ではオレンジサポーターと呼んでいる。また、このオレンジサポーターの講師役となるキャラバンメイトの養成にも取り組んでいる。オレンジサポーターを発展させた明石市独自のシルバーサポーター、ゴールドサポーターという制度も設け、認知症の理解を進めている。オレンジサポーターは、2023 年度にオレンジサポーター養成講座を受講した方が 2,290 人。制度がスタートして延べ 2 万 3,000 人強の方が登録をしている。基本的な理解をしていただきたいということで、この 2,290 人のうち、小中学生の方々にも受講してもらっていて、2,290 人のうち約半数が小中学生で、福祉の授業の一環として市の職員やスタッフが小学校で授業の代わりに行うという取組みをしている。シルバーサポーターは、より深く認知症の方の特徴や支援の仕方、地域資源等を勉強し、実際に地域で活動いただくボランティア。2 日ワンセットの受講を受けた方々で、2023 年度 30 人受講し、制度がスタートしてから延べ 187 人の登録がある。受講後は、各地域で例えば認知症カフェに参加いただいて、そこで認知症の方を支援いただいたりしている。ゴールドサポーターは、シルバーサポーターをさらに発展さ

せ、個別宅訪問を想定している。認知症の方のお宅を訪問して、安否確認や、日常会話をして支援いただくボランティアだと考えている。ヘルパーほどのことはできないため、基本的には話し相手というイメージ。ピアサポーターについては、認知症当事者の方のサポーターさんに活動していただいていて、現在 5 人の方が登録をされている。会議を開催して、認知症施策に関する意見や、本人たちからの目線の情報発信をやっている。オレンジサポーター協力事業所ということで、民間の事業所にも認知症の理解を進めていきたい。
・早期発見と対応というところで、高齢者補聴器購入費助成をしている。
・認知症診断費用全額助成では、MRI や CT 等の画像診断費用を全額助成している。
・認知症に関するあらゆる相談を受け付ける電話は市役所には置いておらず、明石市社会福祉協議会の中に設置している。
・医療と介護の連携ということで認知症初期集中支援チームを設置している。これは全国的に厚生労働省の指針に基づいて設置されている。
・家族負担の軽減ということで、認知症サポート給付金、あかしオレンジ手帳、あんしんチケットを発行、給付している。全てあんしんプロジェクトの予算。
・認知症の家族会について、明石市ではあった会という家族会があり、また若年性の家族会とも連携しながら様々な施策を進めている。
・認知症カフェは、実施されている団体が現在 10 団体。市として認知症カフェの動きを支援していきたいということで、1 年間の運営費としては 12 万円の補助金を用意している。条件としては、1 回につき集まっていただく方は 10 人以上集まってくださいとか、月に 1 回以上活動してくださいと、ついては 1 回につき 2 時間ぐらいはカフェを運営してください等がある。また、最終的に専門家の方で、ケアマネージャーさんとか介護福祉士さんとか、ちょっと相談に乗っていただける専門家さんをここのカフェのほうにお越しいただいて、色々相談にのっていただけるような体制を築いてほしいというお願いもしている。条件によって補助金を支給している。
・GPS の貸与について、最初の加入費を市で負担するということで、GPS 貸与のスタートの加入費 7,000 円程度を市の負担としている。貸出して月々のレンタル料と通信費は自己負担としている。
・高齢者施策の認知症施策を全体的に対応・審議している大きな会議で、あんしんネットワーク会議があり、年に 1 回開催し、あんしんまちづくり条例や介護保険事業計画、行政計画の内容、審議を行っている。
・認知症あんしんまちづくり条例を令和 4 年 4 月に施行した。条例が出来上がったことで、年度が変わるなどで予算が変わったとしても、継続的に市として施策を進めていく基盤になる。
・高齢者日常生活用品給付事業について、対象者は 1 人暮らしの高齢者の方、または高齢者ご夫婦、高齢者だけで構成された世帯の方としている。高齢者の方の中でも一定の条件があり、1 つ目、要介護認定の 1 から 5、いずれかの認定を受けている方、2 つ目、世帯のうち総所得額の最も高い方について市民税課税であること。要介護認定の 1 から 5 をお持ちの方は書類上の手続きが難しい方もいて、ケアマネージャーや家族から申請があった時でも対応できるようにしている。給付用具につきましては、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の 3 点。費用については、用品の設置に要する費用は全額市役所が対応。給付した後の用具の維持、撤去、付け替えなどに対する費用は、利用者の負担としている。

所　感

明石市は元市長が大変有名であり、「明石市」というネームバリューが非常に大きく感じていたが、実際に施策を調べ、直接お話をお伺いすることにより、理解が深まりました。不登校問題については、視察前に委員会や関係者の方々と意見交換を何度もさせていただいていたが、市としてこれほど考えが洗練され、子どもの今と未来に向き合われていることに驚いた。長門市でも、このままではいけない、変えていかなければいけないという意見もある中で、昔ながらの考えを持ったまま教育関係に携わっている人もいる。特に顕著に感じたのは、フリースクール等の助成金制度を明石市で今年度から始められたということだ。職員さんもおっしゃっていたが、制度化するにあたり、整理しなければならないことは多いし、理解を得ていくための丁寧な説明も必要だと分かった。その中にあって、フリースクール等が子どもの居場所のひとつであると市が認め、公的に支援を行うという施策を

進めていけるところに明石市が子育て世代に選ばれる理由があるのだと感じた。我々も様々な意見交換や調査をすすめるなかで、学校に行くことがすべてではないという理解を深めてきたが、その方向に向き合わない限り、制度の進化はない。「これまでこうだったから、これが正しい」のような考え方では、これからの時代、子どもは健やかに成長することはできない。時代に合った施策を展開できるように議会として、一議員として、今後も現場に目を向け、多様な意見を取り入れていかなければならないと感じた。

認知症あんしんプロジェクトに関しては、介護保険事業で行われ、その予算が国からのものだということに驚いた。ニーズの差はあれど、長門市でも明石市と同様のサービスを国の予算で行える可能性があると知れたのは非常に大きな学びだった。また、明石市は認知症あんしんまちづくり条例を定めることで、市長が変わっても認知症に対してはぶれずに取り組んでいくとされている。福祉分野において、市長が変わるたびにサービスが変わったので安心して生活をすることはできない。長門市においても、福祉において重要かつ変えてはならない姿勢については積極的に条例化していくことも必要だと感じた。

(別紙)

視察先	広島県
視察日時	令和 6 年 7 月 23 日（火）　13：00～15：00
視察項目	不登校等児童生徒への支援・対策について
対応部署名	教育委員会事務局　学びの変革推進部　個別最適な学び担当
自治体概要	広島駅は現在、来年春の開業を目指して駅ビルの建て替え工事が行われている。駅ビルの改修で大きく注目されていることの 1 つが、路面電車の駅ビル 2 階への乗り入れである。現在の市内電車は、市内中心部へ、少し迂回した形でルートが走っているが、2025 年春には駅から最短ルートで、広島市内中心部へ向かうことができるよう、駅ビル 2 階から駅前大橋に向けて新しい線路を作る作業が現在続いている。6 月 16 日夜から 17 日の早朝にかけては、駅前交差点を完全通行止めにして巨大な橋桁をかける作業が行われ、深夜にもかかわらず 100 人以上の県民、市民が見学に集まったと報道された。来年春に広島駅が新しく生まれ変わりましたら、ぜひ、新しい駅ビルを見にきてほしい。（広島県議会事務局次長のご挨拶より）

視察内容

・広島県の教育委員会の事務局には、部が 2 つある。学びの変革推進部、管理部の 2 つ。学びの変革推進部の中に、個別最適な学び担当という担当課がある。令和元年度に設置された課で、その中に不登校支援センターという、不登校等の子どもたちを一括して支援する係を令和 3 年度に設置した。

・平成 26 年 12 月に広島版「学びの変革」アクションプランを策定した。学びの変革推進部という部の名前もここから来ている。すべての児童生徒の主体的な学びの実現というところを目標に様々な取組みを進めてきた。10 年経って、一定程度の成果は感じることができているが、主体的に学ぶことが難しい児童生徒に対し、自己肯定感が低いとか、学ぶ楽しさ、できる喜びを感じた経験が少ないというような子どもたちの姿が見られる。これまでの、一斉指導を前提としたカリキュラムだけでは全ての児童生徒の主体的な学びの実現はできないのではないかと考えた。昨今言われる個別最適な学びの推進、子どもの実態に応じた多様な選択肢と自己決定を意識した教育活動の推進が必要だろうということで、令和元年度に個別最適な学び担当をつくった。その中に不登校支援センターをつくって不登校等の子どもたちの支援を行っていくことについては、不登校の問題を子どもたちの問題行動と捉えるのではなく、あくまでも不登校の実態に合わせた多様な選択肢と自己決定を意識した教育活動を推進する中で、不登校等の子どもたちも含めた全ての児童生徒の主体的な学びの実現を目指していくというところを打ち出した。

○SSR（スペシャルサポートルーム）

国の言い方で言う、校内フリースクール。不登校 SSR 推進校というのは、県の指定校としての取組み。スペシャルサポートルームを学校の中につくって、通常の教室に馴染めない不登校傾向の子どもたちを支援していく取組みは令和元年度から始めている。初年度は指定校 11 校、令和 3 年度には 22 校、4 年度には 33 校、5 年度には 35 校、そして今年度は 42 校、17 の市や町で取り組んでいる。県の指定校が 42 校であり、学校独自で行っている場合もある。県の支援として、1 つは教員の加配措置を各校 1 名行う。これは国の児童生徒支援加配を活用して加配措置をしている。その教員が SSR の担任の先生という位置付けで動いてもらっている。予算面で言うと、初年度だけ、本当に令和元年度、初年度だけ 1 校あたり 40 万円予算措置をしたが、以降、お金の面での支援はできていない。令和 3 年度からは不登校支援センターができたため、この不登校支援センターの指導主事、県の教育委員会の指導主事が指定校に定期的に学校訪問をしている。学校ではどんなことをしているかというと、まずは SSR を設置し運営する。伴って、組織的に学校体制を構築する必要があるということで、例えば不登校等児童生徒支援会議、支援会議を週 1 回必ず持つことが原則。支援会議には管理職や SSR の担当、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや養護教諭、学級担任等の関係者が一堂に集まって会議を開くということをやっている。「SSR における成果等の学校全体の普及」について、SSR が、SSR

だけの取組みではなく、そこでの子どもたちへの関わり方や、アプローチの仕方を通常の教室の担任の先生方の子どもたちへの対応に生かすことで、未然防止につながると考えている。「中学校区としての一体的な取組の推進」について、加配措置しているとはいえ県内全校で措置するということは物理的には無理なので、例えば中学校 1 校に加配措置をし、そこの中学校に進学してくる小学校のほうにもその担当の先生に出向いていただいて、小学校の子どもたちの様子を把握していただいたりしている。「SSR の周知及び成果等の発信」について、学校内の先生方も、SSR を利用していない保護者や子どもたちにも SSR がどんな場所なのか周知するということ。SSR は隠れた場所ではなく、みんなが利用できる、不登校は誰にしも起こる問題だということ、しんどくなった時や辛くなった時、誰でも利用できる場所だというところを発信していくことが大切だと考えている。設置において県としては、大きく 2 つの柱があると考えている。1 つは、「安心・安全な居場所」にしていくこと、「個々の状況に応じて成長できる場所」にしていくこと、この 2 本立てが大切だと考えている。「安心・安全な居場所」が先立つが、それぞれの子どもたちに応じて、成長していく必要があると考えている。どんなふうに成長させていくのかという点に関して、「育てたい力」を重要視している。「育てたい力」として、相談する力、自分の強みを知り生かす力、この 2 つの力を育てていこうという方向を示している。「安心・安全な居場所」としては、環境整備等をしてもらっている。ソファーを置いたり、机、テーブルクロスをかけたり、新たな色を使った椅子を使う等、学校らしく見えない教室を目指そうとしている。不登校等に至った子どもたちは、学校にネガティブなイメージ、教室にネガティブなイメージを持ちやすいところがあるため、そこのハードルを下げるイメージ。また、私はそこまで思わないですけど、子どもたちは周りの視線が気になるようなので、外階段から直接教室に入れるような場所に、SSR をつくる等の工夫をしている。教室の中では、パーテーションで区切って、個別で学習ができたるような工夫をしている。予算措置ができていないため、無理にお願いをすることはないが、コンセプトとして示している。「個々の状況に応じて成長できる場所」については、アセスメントをしっかりやっていこうとしている。子どもたちの状況の把握は比較的しやすいが、要因まで探るのは難しい。その要因を探っていく営みを大切にしていこうとしている。そのためのツールの 1 つとして FDP、Five Different Positions という判定指標の活用をしている。身に付けさせたい目標、長期目標、短期目標をきちんと設定をして、その目標も子どもたち、保護者と共通理解をした上で取組みを進めていこうということを大切にしている。なかなか難しい保護者もいるが、納得感を経て一緒に取り組んでいくということが大切。この 2 つの柱で SSR の取組みを進めながら、様々な学習支援を SSR の教室の中でやってもらっている。基本的に、時間割は自分で決めて、変更したい場合は相談できる。自分の強みを知ってそれを生かす力を育てたいというところを目指している中で、SSR の個展を開こうということで、子どもたちが興味を持ったものについて自分で調べてまとめたり、得意な絵を描いたりして、個展を開くということも行っている。不登校等に至るような子どもたちが、周りに対してありがとうとか感謝する機会が多い中、周りから感謝してもらえる機会は少ない状況であり、あえて感謝をしてもらえる機会をつくることもしている。担当の先生が考えながらやっているが、個別に合わせて対応をしていくことは非常に大変。県の教育委員会としても何らかサポートをと考えたのが、オンラインの学びプログラムというものと、オンラインクラブ活動。指定校 21 校をオンラインで結び、学びに繋がるような面白い、ワクワクするような、学校の授業とは違う学びを提供している。いろいろ企画を考えて取り組んでいるが、ネタは尽きてくるため、いろんなところとコラボしている。様々な取組みを展開しているが、不登校の子どもたちが減っているかと言うと、減ってはいない。しかし、利用した子どもたちからは非常に前向きな声をたくさん聞いている。

○SCHOOL“S”について

学校に来られない子どもに対して、県として何ができるのかを考えたときに、元々、県の教育支援センターにあたる心の触れ合い相談室というものがあり、電話相談を受けたり、面談で相談を受けたりという相談活動を実施していた。しかし、これは県内 1 か所にしかない。不登校の子どもたちがどんどん増えてきているにも関わらず、利用する児童生徒は減ってきていた。SSR の取組みをやりながら、教育支援センターを活用していきたいと考えたのが SCHOOL“S”の始まりだった。利用が少ない要因を 3 点整理した。1 つは、県内 1 か所にしかないため、来たくても来

られない可能性がある。2 つ目は、施設が古く、子どもたちが行きたいと思わない可能性がある。3 つ目として、周知が足りない。この 3 つを解決することで、支援が充実していくと考えた。1 つ目の解決策として、学校らしく見えない部屋を目指し環境を一新した。遠くて来られない子に対してはオンラインでの利用 ができる機器を整備して、実際にその場所に来てもいいし、自宅等からオンラインで利用することもできる環境を整えた。周知については、利用を希望する保護者や子どもたちに届ければということでオープニングセレモニーを行った。また SCHOOL“S”という愛称をつけて、イラストロゴを作成した。ラジオに出演したり、広報誌に本当に何度も取り上げてもらったりもした。SCHOOL“S”の登録者数は 270 人。全員が利用をしているわけではない。申し込みは基本的に学校を通して行っている。申込書が提出された段階で、市や町の教育委員会の了解を得た上で学校と連携を取る。それまでの学校に来た時の子どもたちの様子や、学校がこれまでどんなふうに支援してきたのか等を聞き取り、それも踏まえて個別のサポート計画等を作成していく。出席扱いにするかどうかは、日々の様子を報告したうえで校長先生が判断をする。出席扱いについては、令和元年の 10 月 25 日、文科省から出た通知の中で、一定要件をクリアすれば、学校長は出席扱いにすること ができるというふうにされている。

〇高校進学後について

指定校 2 校を選定して、教育相談を中心に考えている。高等学校については単位認定の話があるため小中学校とは違ったアプローチが必要だと考えている。

〇ひろしま学びプログラムについて

東京大学と、科学技術研究センターとコラボしながら不登校等の子どもたちに対するプログラムを提供してきた。令和元年度からの取組みで、様々な プログラムを県内各地のいろんな企業とコラボしながら取組みを進めている。保護者対象のセミナーも開催している。学校とは違った、教科書も時間枠もない、地域と時間を超えてワクワクする学びを提供していこうという形で取組みを進めてきた。プログラムを活用しながら、学ぶ楽しさを、SSR や SCHOOL “S”の枠を離れて、県全体のほうが単発的にでも参加できるものにしている。

〇フリースクールとの連携について

広島県内にフリースクール等の民間団体がどれくらいあるかの把握から始めた。令和元年度は 62 団体から回答を得て、傾向を把握した。令和 2 年度からは、お互いのことをよく知ろうというところ、顔が見えるようにならないと連携も進まないだろうということで、県の教育委員会と民間団体とで情報共有を始めた。令和 3 年度からは、市や町の教育委員会の担当者も入り、3 者で情報共有を行った。令和 4 年度からは、希望する学校の校長先生方や生徒指導の担当の先生も入り、4 者で情報共有をしてきた。内容的には、県の教育委員会の取組みを報告したり、フリースクールでどんな取組みをしているのかを報告してもらったり、市や町の教育委員会の取組みをご説明してもらったりしている。民間施設からは出席扱いになるなんて知らなかったという話もでてきた。

〇教職員研修等の実施について

1 つは、個別最適な学び探求セミナーをオンラインでやっている。また、教育センターの専門講座として SCHOOL“S”を会場とした研修や、SSR を会場とした研修講座もある。研修を通じて、不登校の子どもたちへの支援のあり方とか、考え方について理解を深めていきたいと考えている。

所　　感

市町村と県では規模が違うということもあるが、基本的な考え方は子ども中心であるということ。ひとりひとりの個性や成長をまず一番に考えることがこれからの時代に必要なことだと改めて感じた。フリースクールとの連携について、把握から始めて、情報交換を進めて行く中で相互に理解を深めていくことは非常に重要だと感じた。「フリースクール」という単語や固定観念にとらわれてはいけない。そこでなにが行われているのか、どういったビジョンがあるのか、子ど

も達の未来にどのような影響を与える環境なのか、行政側が真剣に向き合う必要がある。多感な時期だからこそ「居場所」の選択肢を広げることが求められる。また、県主体で子ども達が学ぶことの楽しさを感じられるような様々なプログラムを考えて実践されていることに驚いた。自治体単位では、大きな大学や多額の費用を要するコーディネーターを配置することは難しいかもしれないが、地域の特色を活かしながら企業や団体と協力していくアイデアを柔軟に考える必要がある。縦割り行政ならではの難しさもあるかもしれないが、そこを超えることで得ることのできるメリットにも目を向ける必要がある。いずれにしても、現状を良しとせず、子ども達のためになにをすべきかを芯として協議等を行う必要の重要性をひしひしと感じた。